

# 平成27年度 加美町普通会計決算状況

地方財政状況調査における主要指標	… 1P
主な財政指標の解説	… 2～3P
歳入の状況	… 4～5P
歳出の状況（目的別）（性質別）	… 6～8P
町税の状況	… 9P
基金の状況	…10P
地方債現在高の状況	…11P



平成28年12月  
宮城県加美町

## 平成27年度地方財政状況調査（決算統計）における主要指標

（単位：千円、％）

		平成27年度	平成26年度	増減額（率）	備考
歳入総額	A	14,692,042	14,129,427	562,615	
歳出総額	B	13,610,225	13,205,821	404,404	
歳入歳出差引	C=A-B	1,081,817	923,606	158,211	
翌年度に繰越すべき財源	D	86,783	98,618	△ 11,835	
実質収支	E=C-D	995,034	824,988	170,046	
単年度収支	F=E-前年度のE	170,046	21,809	148,237	
積立金	G	35,869	14,136	21,733	
繰上償還金	H			0	
積立金取崩額	I	300,000		300,000	
実質単年度収支	J=F+G+H-I	△ 94,085	35,945	△ 130,030	
標準財政規模	K	9,652,240	9,889,769	△ 237,529	
実質収支比率	L=E/K×100	10.3	8.3	2.0	
経常収支比率	M	87.3	86.2	1.1	
うち人件費	N	22.0	21.7	0.3	
うち物件費	O	16.0	15.1	0.9	
うち補助費等	P	11.0	10.1	0.9	
うち公債費	Q	19.2	20.5	△ 1.3	
うち繰出金	R	12.8	12.4	0.4	
実質公債費比率	S	8.1	8.8	△ 0.7	
将来負担比率	T	59.6	67.9	△ 8.3	
財政力指数	U	0.323	0.316	0.007	
地方債現在高	V	14,835,979	15,310,577	△ 474,598	
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	W	1,430,790	1,554,850	△ 124,060	
将来にわたる財政負担	X=(V+W)/K×100	168.5	170.5	△ 2.0	
積立基金現在高	Y=Z+AA+AB	6,852,608	6,419,443	433,165	
財政調整基金	Z	3,058,435	2,902,566	155,869	
減債基金	AA	309,801	309,527	274	
その他積立金	AB	3,484,372	3,207,350	277,022	

\* この表は、平成27年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき作成しており、普通会計として一般会計と加美郡介護認定審査会特別会計、霊園事業特別会計の2つの特別会計から構成され、会計間の繰入・繰出を調整しています。また、地方債借換額は、歳入・歳出より控除し、決算統計上の調整をしています。

## 主 な 財 政 指 標 の 解 説

単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、その中には前年度の実質収支が赤字にせよ黒字にせよ含まれていることとなる。したがって、当該年度だけの収支を把握しようとするときは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。</p> <p>【算式】                  当該年度実質収支－前年度実質収支</p>																		
実質単年度収支	<p>単年度収支の中には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還金）や、赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれている。当該年度中に、これらの黒字要素、赤字要素が、歳入歳出面で措置されなかった場合の単年度収支がどのようになったかを見るのが実質単年度収支である。</p> <p>【算式】                  単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額</p>																		
標準財政規模	<p>その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいう。即ち、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものである。また、地方公共団体の早期健全化や再生の必要性を判断する「健全化判断比率」を算定するにあたり分母となるものである。</p> <p>【算式】                  （基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25％－地方消費税交付金における引上げ分の25％－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100／75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p>																		
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。地方公共団体の財政規模、現在の置かれている状況、あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、概ね3～5％程度が望ましいと考えられている。</p> <p>【算式】                  実質収支／標準財政規模×100</p>																		
経常収支比率	<p>地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率である。人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することのできない経常的経費に、町税、地方交付税を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度使われているかを示す指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表わす。</p> <p>【算式】                  歳出総額のうち経常的経費に充当された一般財源／（広義の経常的一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>95.7</td> <td>93.0</td> <td>93.2</td> <td>94.1</td> <td style="background-color: #e0e0e0;">87.3</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>86.6</td> <td>85.9</td> <td>82.8</td> <td>86.2</td> <td style="background-color: #e0e0e0;">87.3</td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	県内平均	95.7	93.0	93.2	94.1	87.3	加美町	86.6	85.9	82.8	86.2	87.3
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度														
県内平均	95.7	93.0	93.2	94.1	87.3														
加美町	86.6	85.9	82.8	86.2	87.3														
実質公債費比率	<p>地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準25％、財政再生基準35％とされている。</p> <p>【算式】  <math display="block">\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}</math>                 A：地方債の元利償還金（繰上償還、公営企業債分除く）                  B：準元利償還金（地方債の元利償還金に準ずるもの）                  C：元利償還金及び準元利償還金に充てられた特定財源                  D：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額                  E：標準財政規模</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>12.0</td> <td>11.5</td> <td>11.1</td> <td>10.4</td> <td style="background-color: #e0e0e0;">8.1</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>13.5</td> <td>11.5</td> <td>10.2</td> <td>8.8</td> <td style="background-color: #e0e0e0;">8.1</td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	県内平均	12.0	11.5	11.1	10.4	8.1	加美町	13.5	11.5	10.2	8.8	8.1
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度														
県内平均	12.0	11.5	11.1	10.4	8.1														
加美町	13.5	11.5	10.2	8.8	8.1														

## 主な財政指標の解説

将来負担比率	<p>地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準350%（都道府県及び政令指定都市は400%）とされている。</p> <p>【算式】</p> $\frac{A-(B+C+D)}{E-F}$ <p>A：将来負担額 （前年度末の地方債現在高、債務負担等の一般会計等将来負担見込額） B：充当可能な基金の額 C：特定財源の見込額 D：地方債現在高等に係る経費として普通交付税の標準財政需要額に算入される見込額 E：標準財政規模 F：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の標準財政需要額に算入された額</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>94.8</td> <td>76.5</td> <td>67.9</td> <td>62.6</td> <td style="background-color: #d9e1f2;"></td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>95.3</td> <td>78.3</td> <td>71.9</td> <td>67.9</td> <td>59.6</td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	県内平均	94.8	76.5	67.9	62.6		加美町	95.3	78.3	71.9	67.9	59.6
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度														
県内平均	94.8	76.5	67.9	62.6															
加美町	95.3	78.3	71.9	67.9	59.6														
財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した標準財政収入額を標準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。 財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるということができ、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。</p> <p>【算式】</p> <p>（標準財政収入額／標準財政需要額）の3ヶ年平均</p> <p>《最近の市町村の推移》（単純平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>0.51</td> <td>0.49</td> <td>0.50</td> <td>0.51</td> <td style="background-color: #d9e1f2;"></td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.31</td> <td>0.32</td> <td>0.32</td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	県内平均	0.51	0.49	0.50	0.51		加美町	0.30	0.30	0.31	0.32	0.32
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度														
県内平均	0.51	0.49	0.50	0.51															
加美町	0.30	0.30	0.31	0.32	0.32														
の債務負担行為 支出予定額以降	<p>歳出予算の金額、継続費の総額、又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除き、地方公共団体が債務を負担する行為について、その行為の内容として定めておくものが債務負担行為で、翌年度以降において支払うべき義務を負うものの予定額。</p>																		
将来財政に 負担する	<p>標準財政規模に対する、地方債年度末現在高と債務負担行為による翌年度以降支出予定額の合計の割合で、地方公共団体における将来の支出義務の負担の度合いを示すものである。この比率が高いほど将来の財政の硬直化が懸念される。</p> <p>【算式】</p> <p>（地方債年度末現在高＋債務負担行為による翌年度以降支出予定額）／標準財政規模×100</p>																		

\* 県内平均欄

単純平均…市町村の各数値の合計を単純に市町村数で除して得た数値

加重平均…市町村の基礎数値を合計して各算式にあてはめて得た数値

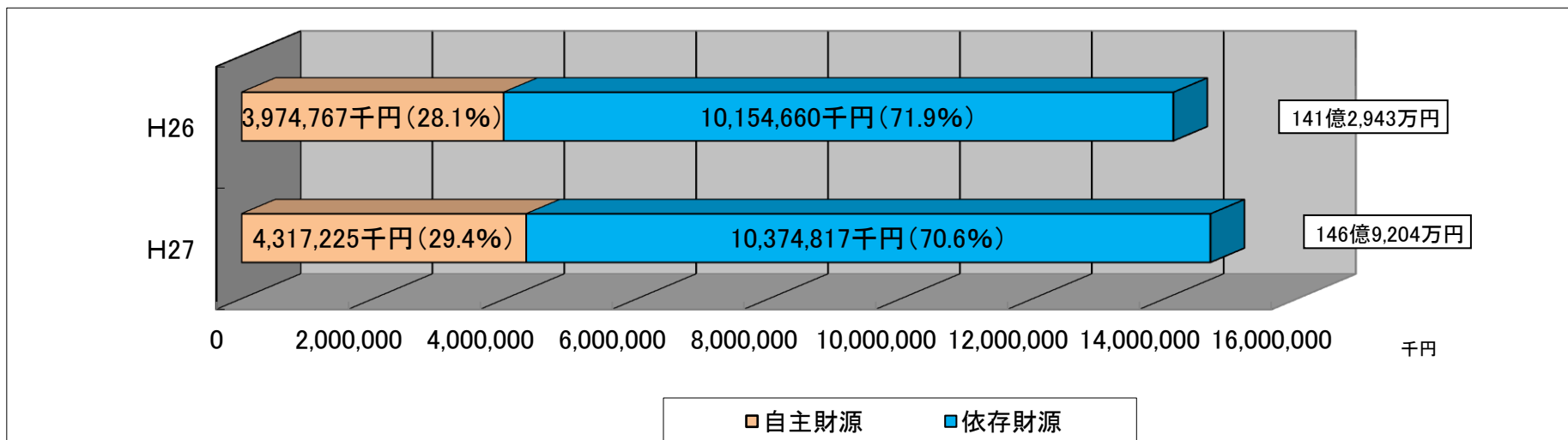
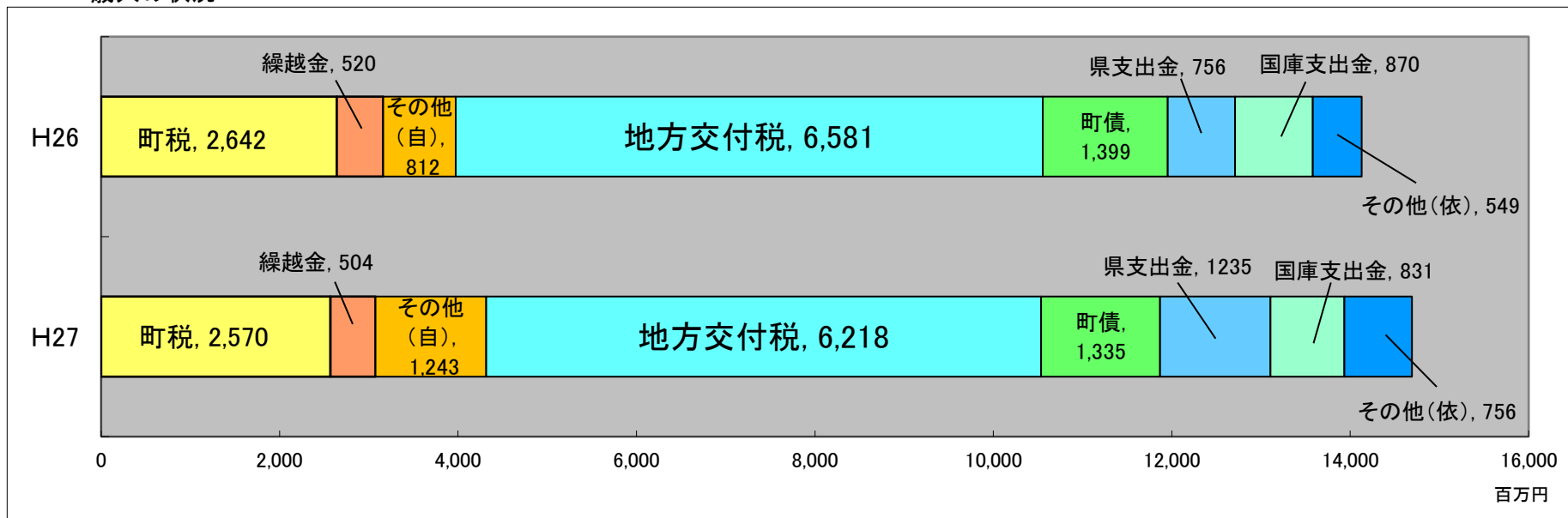
歳入の状況

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
地 方 税	2,570,078	2,570,078	17.5	2,641,732	2,641,732	18.7	△ 2.7
地 方 譲 与 税	196,720	196,720	1.3	188,298	188,298	1.3	4.5
利 子 割 交 付 金	3,315	3,315	0.0	3,831	3,831	0.0	△ 13.5
配 当 割 交 付 金	7,489	7,489	0.1	9,848	9,848	0.1	△ 24.0
株式等譲渡所得割交付金	7,720	7,720	0.1	5,514	5,514	0.0	40.0
地方消費税交付金	476,592	476,592	3.3	291,674	291,674	2.1	63.4
ゴルフ場利用税交付金	4,370	4,370	0.0	4,287	4,287	0.0	1.9
自動車取得税交付金	47,564	47,564	0.3	35,344	35,344	0.3	34.6
地方特例交付金	7,788	7,788	0.1	6,296	6,296	0.0	23.7
地 方 交 付 税	6,217,525	5,892,190	42.3	6,580,935	6,177,340	46.6	△ 5.5
交通安全対策特別交付金	4,257	4,257	0.0	4,289	4,289	0.0	△ 0.7
分担金及び負担金	21,529	3,578	0.2	17,669	0	0.1	21.8
使 用 料	206,351	20,127	1.4	207,054	12,441	1.5	△ 0.3
手 数 料	15,171	1	0.1	14,260	0	0.1	6.4
国 庫 支 出 金	830,902		5.7	870,160		6.2	△ 4.5
都 道 府 県 支 出 金	1,235,475		8.4	755,584		5.4	63.5
財 産 収 入	138,182	24,225	0.9	257,216	19,548	1.8	△ 46.3
寄 附 金	18,065		0.1	4,277		0.0	322.4
繰 入 金	387,995		2.6	96,660		0.7	301.4
繰 越 金	503,606		3.4	520,478		3.7	△ 3.2
諸 収 入	456,248	6,929	3.1	215,421	5,662	1.5	111.8
収益事業収入	0		0.0	0		0.0	—
各種貸付金元利収入	56,115		0.4	54,022	285	0.4	3.9
その他	400,133	6,929	2.7	161,399	5,377	1.1	147.9
地 方 債	1,335,100		9.1	1,398,600		9.9	△ 4.5
うち都道府県貸付金	0		0.0	0		0.0	—
うち減税補てん債	0		0.0	0		0.0	—
うち臨時財政対策債	500,000		3.4	550,000		3.9	△ 9.1
歳 入 合 計	14,692,042	9,272,943	100.0	14,129,427	9,406,104	100.0	4.0
歳 入 構 成 比	100.0	63.1		100.0	66.5		

は自主財源

は依存財源

歳入の状況



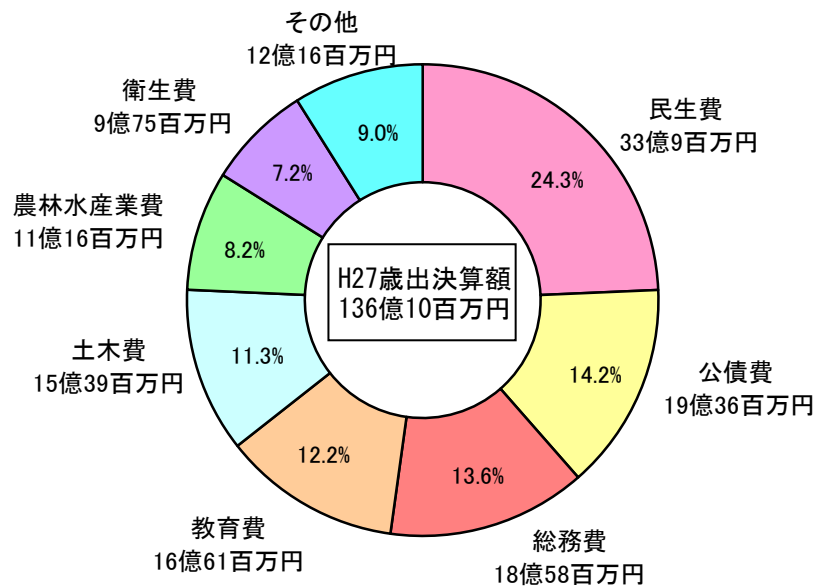
歳出の状況  
(目的別)

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
議 会 費	159,914	159,914	1.2	149,160	149,160	1.1	7.2
総 務 費	1,858,146	1,434,674	13.6	1,894,287	1,405,702	14.3	△ 1.9
民 生 費	3,309,353	2,033,714	24.3	3,254,389	2,071,038	24.7	1.7
衛 生 費	974,650	956,792	7.2	1,086,100	983,902	8.2	△ 10.3
労 働 費	8,984	584	0.1	7,071	471	0.1	27.1
農 林 水 産 業 費	1,116,319	395,795	8.2	788,075	379,751	6.0	41.7
商 工 費	394,438	296,245	2.9	529,099	257,959	4.0	△ 25.5
土 木 費	1,539,053	944,997	11.3	1,340,588	906,035	10.2	14.8
消 防 費	453,519	422,161	3.3	454,112	421,778	3.4	△ 0.1
教 育 費	1,660,820	1,446,542	12.2	1,579,719	1,408,734	12.0	5.1
災 害 復 旧 費	199,208	96,527	1.5	19,028	13,206	0.1	946.9
公 債 費	1,935,821	1,874,838	14.2	2,104,193	2,045,180	15.9	△ 8.0
歳 出 合 計	13,610,225	10,062,783	100.0	13,205,821	10,042,916	100.0	3.1
歳 出 構 成 比	100.0	73.9		100.0	76.0		

(性質別)

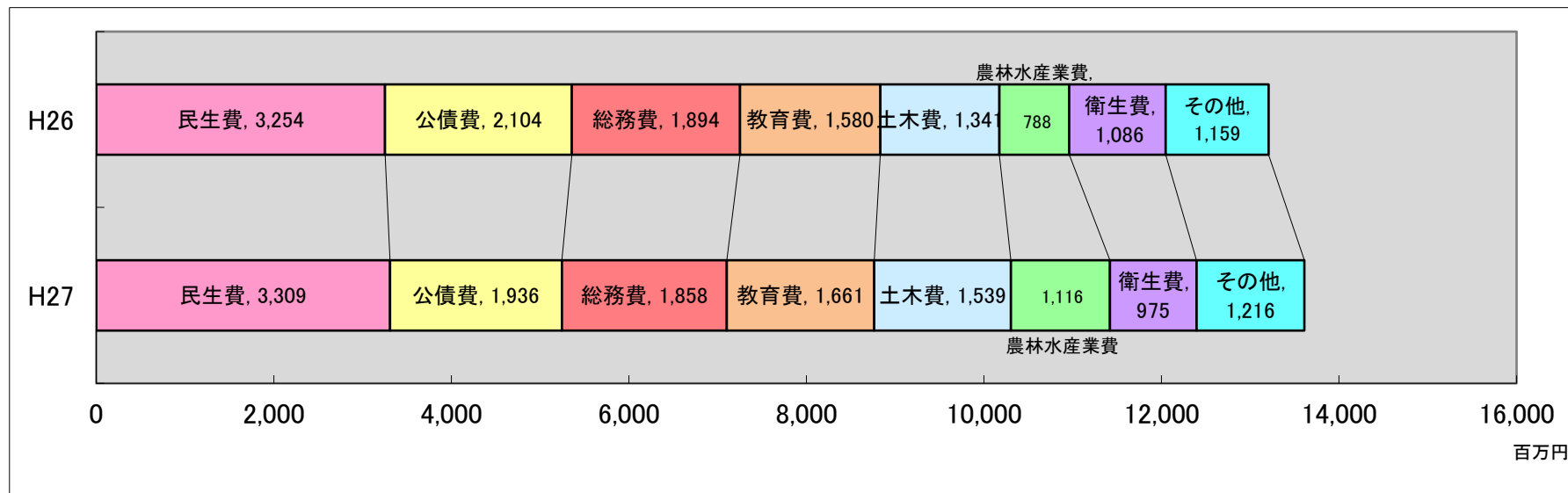
区 分	平成27年度			平成26年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
人 件 費	2,259,688	2,152,290	16.6	2,249,233	2,160,427	17.0	0.5
物 件 費	2,080,767	1,559,886	15.3	1,997,135	1,499,660	15.1	4.2
維 持 補 修 費	246,655	236,631	1.8	284,376	262,962	2.2	△ 13.3
扶 助 費	1,237,935	379,459	9.1	1,248,248	369,196	9.5	△ 0.8
補 助 費 等	1,958,276	1,073,788	14.4	1,676,104	1,008,645	12.7	16.8
公 債 費	1,935,821	1,874,838	14.2	2,104,193	2,045,180	15.9	△ 8.0
積 立 金	386,175		2.8	132,536		1.0	191.4
投資及び出資金・貸付金	56,000		0.4	69,000		0.5	△ 18.8
繰 出 金	1,510,118	1,252,903	11.1	1,464,765	1,232,343	11.1	3.1
投 資 的 経 費	1,938,790		14.3	1,980,231		15.0	△ 2.1
普通建設事業費	1,739,582		12.8	1,961,203		14.9	△ 11.3
うち補助事業	757,443		5.6	872,738		6.6	△ 13.2
うち単独事業	982,139		7.2	1,088,465		8.3	△ 9.8
災害復旧事業費	199,208		1.5	19,028		0.1	946.9
歳 出 合 計	13,610,225	8,529,795	100.0	13,205,821	8,578,413	100.0	3.1
歳 出 構 成 比	100.0	62.7		100.0	64.9		

歳出の状況  
(目的別)



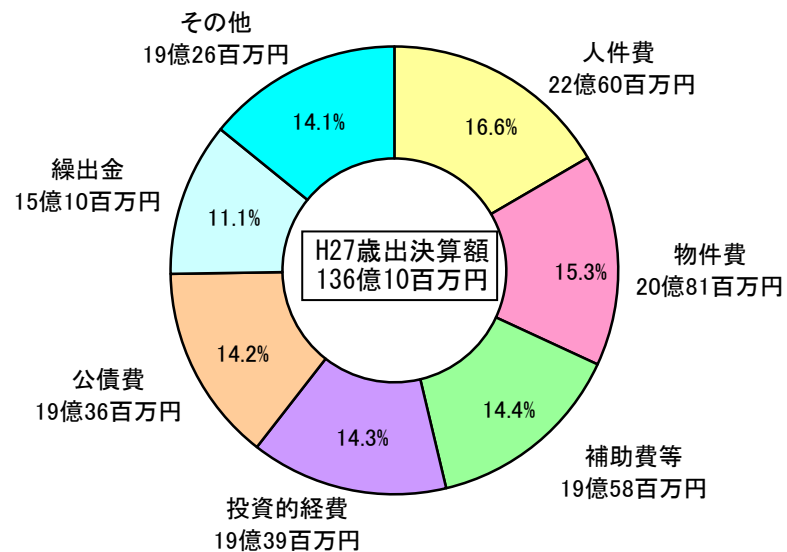
(単位：百万円)

	H27	H26
民生費	3,309	3,254
公債費	1,936	2,104
総務費	1,858	1,894
教育費	1,661	1,580
土木費	1,539	1,341
農林水産業費	1,116	788
衛生費	975	1,086
その他	1,216	1,159
計	13,610	13,206



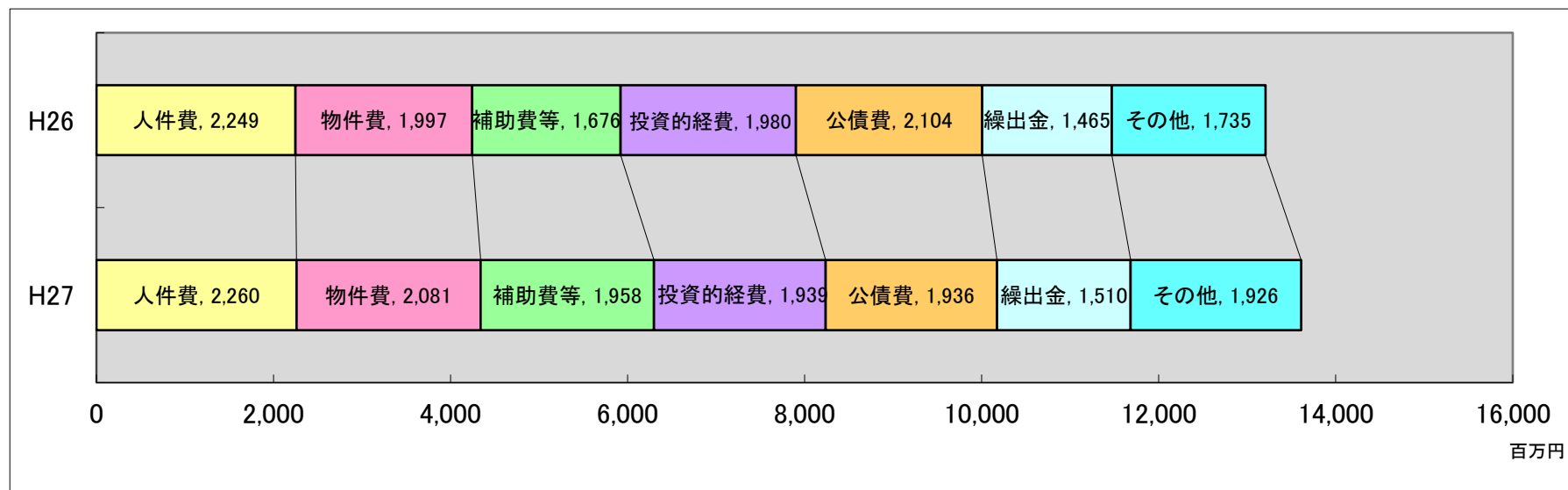


歳出の状況  
(性質別)



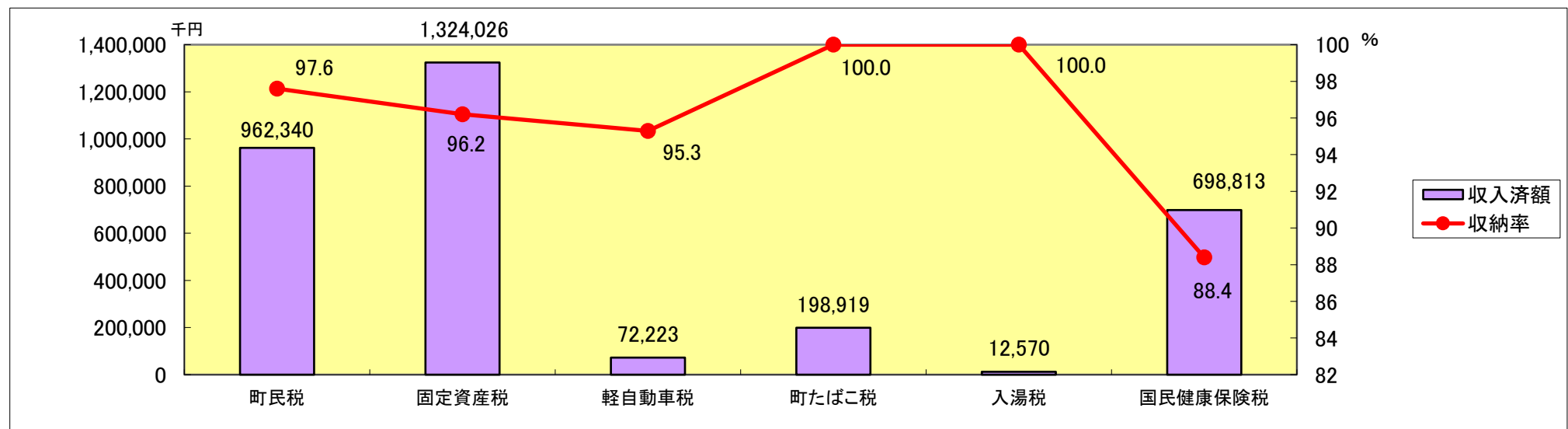
(単位：百万円)

	H27	H26
人件費	2,260	2,249
物件費	2,081	1,997
補助費等	1,958	1,676
投資的経費	1,939	1,980
公債費	1,936	2,104
繰出金	1,510	1,465
その他	1,926	1,735
計	13,610	13,206



町税の状況

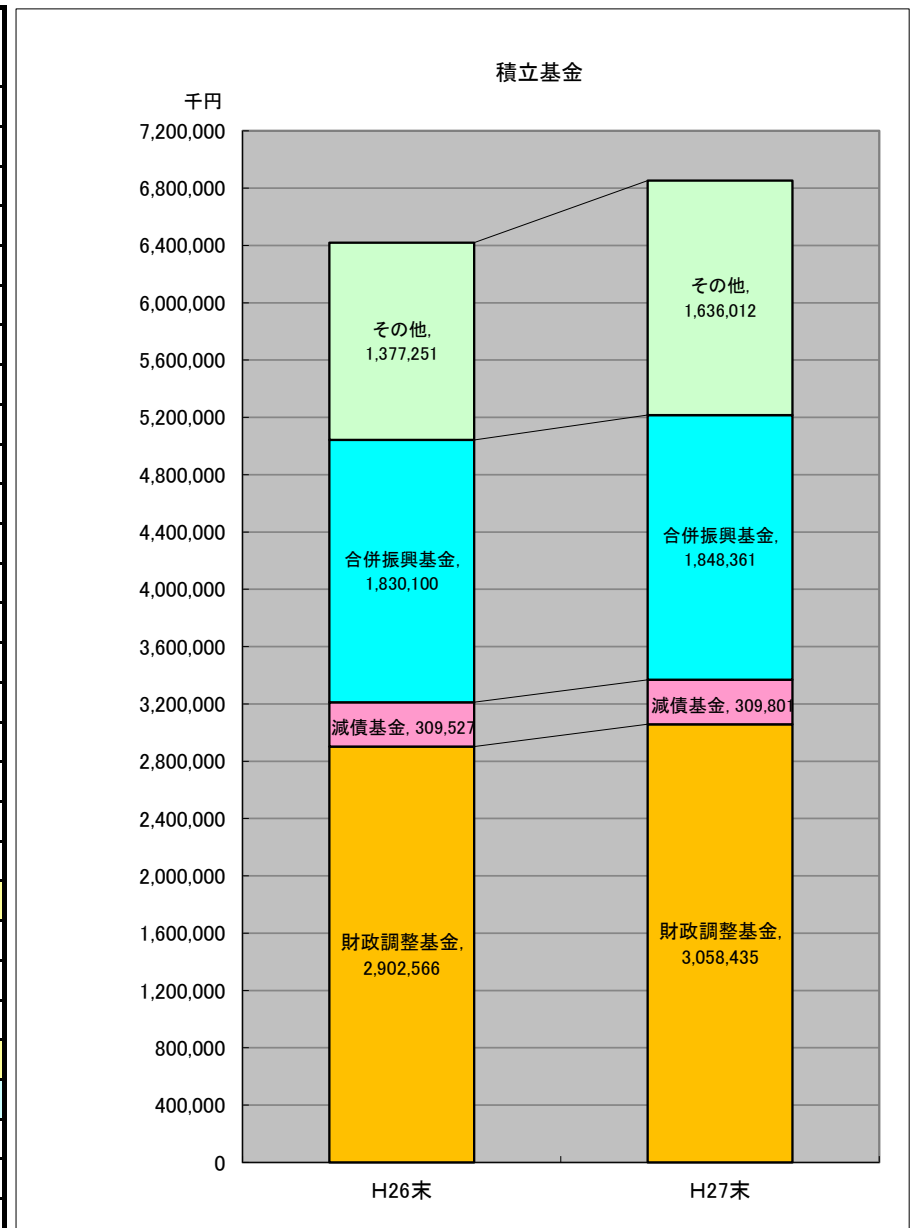
区分	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入未済額 (千円)			収 納 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
町民税	956,550	29,663	986,213	946,070	16,270	962,340	10,480	13,393	23,873	98.9	54.8	97.6
個人分	805,032	28,361	833,393	795,065	15,248	810,313	9,967	13,113	23,080	98.8	53.8	97.2
法人分	151,518	1,302	152,820	151,005	1,022	152,027	513	280	793	99.7	78.5	99.5
固定資産税	1,319,108	57,485	1,376,593	1,302,468	21,558	1,324,026	16,640	35,927	52,567	98.7	37.5	96.2
土地	419,925	18,895	438,820	414,455	7,086	421,541	5,470	11,809	17,279	98.7	37.5	96.1
家屋	517,529	23,287	540,816	510,788	8,733	519,521	6,741	14,554	21,295	98.7	37.5	96.1
償却資産	340,079	15,303	355,382	335,650	5,739	341,389	4,429	9,564	13,993	98.7	37.5	96.1
交付金	41,575		41,575	41,575		41,575	0	0	0	100.0	—	100.0
軽自動車税	71,791	3,996	75,787	70,691	1,532	72,223	1,100	2,464	3,564	98.5	38.3	95.3
町たばこ税	198,919		198,919	198,919		198,919	0	0	0	100.0	—	100.0
目的税	12,570	0	12,570	12,570	0	12,570	0	0	0	100.0	—	100.0
入湯税	12,570		12,570	12,570		12,570	0		0	100.0	—	100.0
合 計	2,558,938	91,144	2,650,082	2,530,718	39,360	2,570,078	28,220	51,784	80,004	98.9	43.2	97.0
国民健康保険税	678,528	111,729	790,257	647,625	51,188	698,813	30,903	60,541	91,444	95.4	45.8	88.4



基金の状況

(単位：千円)

基金名	H26末 現在高	決算年度中増減額		H27末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,902,566	455,869	300,000	3,058,435
減債基金	309,527	274		309,801
合併振興基金	1,830,100	24,261	6,000	1,848,361
ふるさと創生基金	29,924	537		30,461
教育施設等整備基金	42,505	760		43,265
文化振興基金	61,931	101,107		163,038
社会福祉基金	102,137	2,376		104,513
地場産業振興基金	1,412	26		1,438
農業振興基金	7,360	132		7,492
積立基金				
ふるさと・水と土保全基金	15,887	284		16,171
町有林管理事業労務者退職手当基金	2,797	531	371	2,957
放牧場設置基金	15,448	277	8,000	7,725
交流資源利活用推進基金	149,790	111,032	29,800	231,022
ふるさと応援基金	6,973	12,290	500	18,763
庁舎整備基金	802,255	1,945		804,200
東日本大震災復興基金	49,281	10	6,600	42,691
人材育成基金	39,142	700	700	39,142
企業支援基金	32,156	1,465	8,400	25,221
若鮎給付型奨学金基金	18,253	291	2,640	15,904
寒風沢地区地域振興基金		92,009	10,000	82,009
計	6,419,444	806,176	373,011	6,852,609
定額運用基金				
育英資金貸付基金	200,881	8		200,889
高額療養費貸付基金	10,000			10,000
土地開発基金	360,305			360,305
計	571,186	8	0	571,194
合計	6,990,630	806,184	373,011	7,423,803
その他				
国民健康保険事業財政調整基金	252,311	83,186	20,000	315,497
介護給付費準備基金	102,040	38	20,000	82,078
下水道基金	3,833	1		3,834



地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成26年度末 現在高 A	平成27年度 発行額 B	平成27年度元利償還額			差引現在高 D(A+B-C)	地方交付税 措置額 E	実質負担額 D-E
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	98,233		38,288	767	39,055	59,945	20,567	39,378
2 公営住宅建設事業債	665,507		66,491	10,241	76,732	599,016	0	599,016
3 災害復旧事業債	93,242	76,400	10,075	263	10,338	159,567	121,674	37,893
(1) 単独災害復旧事業債	22,498	43,500	3,018	62	3,080	62,980	29,916	33,064
(2) 補助災害復旧事業債	70,744	32,900	7,057	201	7,258	96,587	91,758	4,829
4 教育・福祉施設等整備事業債	196,406	6,900	38,181	4,776	42,957	165,125	114,208	50,917
うち学校教育施設等整備事業債	196,406		38,181	4,776	42,957	158,225	110,758	47,467
うち一般補助施設等整備事業債	0	6,900	0	0	0	6,900	3,450	3,450
5 一般単独事業債	4,463,702	54,800	718,862	54,300	773,162	3,799,640	2,562,041	1,237,599
うち旧地域総合整備事業債	254,780		72,440	457	72,897	182,340	100,287	82,053
うち旧合併特例事業債	3,927,006	37,800	544,018	48,261	592,279	3,420,788	2,394,552	1,026,236
うち地方道路等整備事業債	268,299		92,928	5,210	98,138	175,371	52,612	122,759
うち緊急防災・減災事業債	0	17,000	0	47	47	17,000	11,900	5,100
6 辺地対策事業債	509,315	133,700	56,601	987	57,588	586,414	469,132	117,282
7 過疎対策事業債	3,098,260	563,300	442,986	9,298	452,284	3,218,574	2,253,002	965,572
8 厚生福祉施設整備事業債	0				0	0	0	0
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	34,395		5,332	575	5,907	29,063	0	29,063
10 財源対策債	80,019		17,678	1,686	19,364	62,341	36,295	26,046
11 臨時財政特例債	0		0	0	0	0	0	0
12 減税補てん債	145,847		22,589	1,366	23,955	123,258	123,258	0
13 臨時税収補てん債	36,809		12,026	676	12,702	24,783	24,783	0
14 臨時財政対策債	5,864,253	500,000	372,124	41,120	413,244	5,992,129	5,992,129	0
15 調整債	0		0		0	0	0	0
16 都道府県貸付金	24,589		8,465	68	8,533	16,124	0	16,124
合 計	15,310,577	1,335,100	1,809,698	126,123	1,935,821	14,835,979	11,717,089	3,118,890

\* 本表は地方財政状況調査の作成要領に準じ作成しています。

\* 27年度発行額Bには、26年度からの繰越分239,000千円（緊急防災・減災事業債20,300千円、辺地対策事業債88,300千円、過疎対策事業債130,400千円）を含んでいます。

\* 27年度発行額B、27年度元金償還額Cには、借換に伴う起債見込額及び元金償還見込額分を除いています。